3　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月10日10時00分　日本中央競馬会　本部　９階第５会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　平成31年２月７日10時00分　日本中央競馬会　本部　９階第５会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Mitsuaki Akitani, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Prize For campaign.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 10 : 00　7th February 2019.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi,　Minato-ku,　Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入札公告の訂正

平成30年12月19日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　鈴木　恭人
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成30年12月11日
2　訂正内容　1　調達内容　⑸　「借入場所」から「納入場所」に訂正します。

入札公告の訂正

平成30年12月19日
国立大学法人京都工芸繊維大学長
森迫　清貴
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第１号
1　掲載日　平成30年12月６日付（号外政府調達第230号）
2　訂正内容
30頁４段目、２⑵中、「Ａ、Ｂ又はＣ」を「Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ」に、３⑶中、「平成30年12月14日14時00分　京都工芸繊維大学３号館第二会議室」を「平成30年12月26日14時00分　京都工芸繊維大学３号館第三会議室」に、31頁２段目、５⑹B中、「GradeA, GradeB or GradeC」を「GradeA, GradeB, GradeC or GradeD」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取消します。
平成30年12月19日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　岩田　一彦
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
平成30年10月15日（号外政府調達第193号・12ページ）掲載の入札公告「Microsoft製品の年間サポート調達」を取消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月19日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　長田　　信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第17号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　神戸港第五防波堤撤去等工事
⑶　工事場所　神戸市灘区摩耶ふ頭地先（摩耶ふ頭沖）及び神戸市東灘区向洋町東地先（六甲アイランド沖）
⑷　工事内容　本工事は、神戸港第五防波堤の撤去工及び泊地（－16m）の浚渫工、土捨工、雑工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結の日から2019年11月15日まで
⑹　使用する主要な資機材　起重機船、バックホウ、グラブ浚渫船、硬土盤グラブ浚渫船、土運船、潜水士船
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年５月31日法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒀　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、平成30年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒁　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、数量計算、出来形測量、検査、工事完成図書及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。
⒂　本工事は、休日を確保した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⒃　本工事は、若手技術者を配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⒄　本工事は、働きやすい職場環境を整備した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⒅　本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格者であること。
なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。